

～資料編～

1 調査・アンケート概要

(1) 千葉市地域日本語教育推進に関する実態調査

「千葉市地域日本語教育推進計画」の改定に向けて、本市における地域日本語教育の実態や課題、ニーズを把握することを目的に以下の実態調査を実施しました。

ア 対象

- ・日本語教室
- ・日本語教育機関（日本語学校・専門学校等）
- ・外国人雇用事務所（企業）
- ・監理団体・登録支援機関
- ・日本語教師養成機関

イ 実施方法

Web アンケート及び郵送

ウ 調査期間

令和7年5月30日～6月25日

エ 調査対象者数と回収結果

対象	対象数	回答数	回答率
日本語教室	26	17	65.4%
日本語教育機関	12	7	58.3%
外国人雇用事務所	269	113	42.0%
監理団体・登録支援機関	94	11	11.7%
日本語教師養成機関	4	3	75.0%

(2) 外国人市民アンケート

「千葉市多文化共生のまちづくり推進指針 千葉市多文化共生推進アクションプラン」の改定に向け、市内に住む全ての18歳以上の外国人市民を対象に実施しました。

調査対象	令和6年12月1日時点で満18歳以上の外国籍の市民
対象者数	34,807人 【発送件数(世帯):28,602件】
抽出方法	住民基本台帳から抽出
調査方法	対象者にはがきを郵送配布。 当該はがきにQRコードを掲載し、WEB回答フォームへ誘導。
対応言語	やさしい日本語、英語、中国語、ベトナム語、韓国語、スペイン語
調査項目	合計59問 (1) 属性質問 (9問) (2) 言語 (9問) (3) 情報発信 (7問) (4) 生活相談 (3問) (5) 仕事 (8問) (6) 子育て・教育 (11問) (7) 防災 (3問) (8) 多文化共生 (9問)
調査期間	令和7年2月1日(土) ~ 2月28日(金)
回収結果	(1) 有効回収数 2,633件 (2) 有効回収率 9.21%

※本資料では、調査項目のうち、「言語」についてのみ記載します。

2 調査結果（実態調査）

（１）日本語教室

① 開催曜日

選択肢	回答数	割合
日曜	1	5.9%
月曜	3	17.6%
火曜	4	23.5%
金曜	4	23.5%
水曜	5	29.4%
木曜	7	41.2%
土曜	12	70.6%

n=17

② 開催時間

選択肢	回答数	割合
午前	13	76.5%
午後	10	58.8%
夜間	5	29.4%
その他	0	0.0%

n=17

③ 学習者の年代別人数

選択肢	回答数	割合
就学前の子ども	4	0.7%
小学生	83	14.3%
中学生	59	10.1%
高校生	23	4.0%
18～20歳未満	19	3.3%
20～29歳	62	10.7%
30～39歳	121	20.8%
40～49歳	85	14.6%
50～59歳	32	5.5%
60歳以上	25	4.3%
不明	69	11.9%

n=582

④ 学習者の出身国・地域の人数で多い順（１位）

選択肢	回答数	割合
中国	13	76.5%
スリランカ	1	5.9%
その他	3	17.6%

n=17

⑤ 学習者の出身国・地域の人数で多い順（2位）

選択肢	回答数	割合
韓国	4	23.5%
フィリピン	3	17.6%
中国	2	11.8%
ベトナム	2	11.8%
ネパール	1	5.9%
インドネシア	1	5.9%
スリランカ	1	5.9%
台湾	1	5.9%
タイ	1	5.9%
アフガニスタン	1	5.9%
その他	0	0.0%

n=17

⑥ 学習者の出身国・地域の人数で多い順（3位）

選択肢	回答数	割合
フィリピン	4	23.5%
スリランカ	4	23.5%
オーストラリア	3	17.6%
中国	2	11.8%
アフガニスタン	2	11.8%
ベトナム	1	5.9%
ネパール	1	5.9%
台湾	1	5.9%
アメリカ	1	5.9%
カナダ	1	5.9%
ニュージーランド	1	5.9%
パキスタン	1	5.9%
ミャンマー	1	5.9%
メキシコ	1	5.9%
ロシア	1	5.9%
その他	6	35.3%

n=17

⑦ 学習者はどのような人か（複数回答）

選択肢	回答数	割合
日本の学校に通う子ども	11	64.7%
日本人配偶者	9	52.9%
就業者の配偶者(家族滞在)	9	52.9%
就業者(ビジネスマン、エンジニア等)	8	47.1%
就職準備中の人	6	35.3%
永住者・定住者・特別永住者	6	35.3%
大学生や専門学校生(留学生含む)	5	29.4%
就業者(技能職・技能実習生等)	5	29.4%
難民	4	23.5%
外国人学校に通う子ども	1	5.9%
よくわからない	0	0.0%

n=17

⑧ 学習者の最近 5 年程度の増減傾向（複数回答）

選択肢	回答数	割合
かなり増えた	10	58.8%
少し増えた	3	17.6%
ほぼ同じ	3	17.6%
かなり減った	1	5.9%
少し減った	0	0.0%

n=17

⑨ 学習者の最近 5 年程度の増減傾向（記述）

※主な回答

以前はネパール・スリランカが多かったが、現在は殆どが中国です。
小学校高学年や中学校になってから渡日する生徒が増えた。圧倒的に中国が多い。ほとんどが全く日本語ゼロからのスタート。
家族で学習する、親族で学習する人たちが多くみられる。学習者は、小、中校からの紹介が多い。
アフガニスタン、スリランカ、ネパールの出身者が増加、中国の出身者はコロナ感染期に減少したが、収束後は回復しつつある。
全体的に増加していますが、特に中国人が増えました。
学齢期、特に小学生の子供を持つ学習者が増えた。
韓国出身の学習者が少なかったが、昨年から増えてきた。
以前は、IT 企業に勤める男性と、その奥さんでしたが、今は一般企業に勤める若い女が増えてきました。以前は中国人次にインド人が多かったですが、現在はフィリピン、特に韓国人が増えていると思います。特に中国人は、本国で日本語を勉強して、来日後日本語検定合格している人多く、これで大丈夫思っていたが、会話等が不安と私たちの教室に来る方が多いと感じています。”
国籍の多様化、中高生になっても通い続ける学習者の増加
7月・8月に海外からの家族がたくさん来校します。中国、フィリピン、アフガニスタン、パキスタン、ネパール、ベトナム、インドネシア等。年代はお子さんのいる30代～40代が多いです。職業は IT 関係、貿易、技術者、飲食業、クリーニング、食品工場などの製造業等。日本語レベルは全く日本語がわからない人から、N1を取得した人まで様々です。
ほぼ同じ

⑩ 学習者の募集方法（複数回答）

選択肢	回答数	割合
千葉市国際交流協会のホームページ	14	82.4%
学習者からの紹介や口コミ	13	76.5%
教室のホームページやブログ、facebookなどのインターネット媒体	9	52.9%
自治体の広報やホームページ	7	41.2%
ちらし配布	3	17.6%
外国人が行くと思われるスーパーやお店にちらしを設置	1	5.9%
外国人が見るとと思われるホームページに情報を提供	1	5.9%
その他	1	5.9%

n=17

⑪ 教室の活動内容（複数回答）

選択肢	回答数	割合
生活に必要な日本語	14	82.4%
日常会話中心	13	76.5%
教科支援	10	58.8%
読み書き中心	9	52.9%
日本の文化	9	52.9%
文法中心	7	41.2%
日本人と外国人の交流や多文化共生	7	41.2%
日本語能力試験対策	6	35.3%
仕事や就職に必要な日本語	5	29.4%
その他	2	11.8%

n=17

⑫ 教室の学習形態（複数回答）

選択肢	回答数	割合
少人数のグループレッスン(対面)	13	76.5%
マンツーマン(対面)	11	64.7%
講義形式(対面)	4	23.5%
マンツーマン(オンライン)	3	17.6%
少人数のグループレッスン(オンライン)	3	17.6%
講義形式(オンライン)	1	5.9%
その他	0	0.0%

n=17

⑬ 学習支援者の年代別人数 ※全回答者総数

選択肢	回答数	割合
20歳未満	20	5.8%
20～29歳	56	16.1%
30～39歳	38	11.0%
40～49歳	39	11.2%
50～59歳	50	14.4%
60歳以上	138	39.8%
不明	6	1.7%

n=347

⑭ 運営費の主な財源（複数回答）

選択肢	回答数	割合
学習者の参加費	13	76.5%
補助金・助成金	9	52.9%
学習支援者の会費	6	35.3%
寄附金	3	17.6%
委託費	1	5.9%
バザー等	1	5.9%
その他	3	17.6%

n=17

⑮ 学習支援者への報酬

選択肢	回答数	割合
有償	3	17.6%
無償	5	29.4%
実費のみ支給(交通費・コピー代)	6	35.3%
その他	5	29.4%

n=17

⑯ 各教室の学習者にとって生活のための日本語学習は必要か

選択肢	回答数	割合
とても必要	11	64.7%
必要	6	35.3%
あまり必要だと思わない	0	0.0%
わからない	0	0.0%

n=17

⑰ 教室運営で困っていること（学習者に関すること）（複数回答）

選択肢	回答数	割合
学習者が増加して対応しきれない	10	58.8%
学習者のレベル差が大きく対応に苦慮	4	23.5%
日本語がほとんど話せない学習者への対応	4	23.5%
学習者の入れ替わりがはげしい	4	23.5%
特に困っていない	4	23.5%
学習者の日本語学習以外の困りごとへの対応	3	17.6%
学習者が減っている	1	5.9%
その他	1	5.9%

n=17

⑱ 教室運営で困っていること（運営全般）（複数回答）

選択肢	回答数	割合
学習支援者の確保ができない	11	64.7%
学習支援者のスキルにばらつきがある	5	29.4%
安定した運営費が確保できない	4	23.5%
特に困っていない	4	23.5%
教室の運営スタッフが確保できない	3	17.6%
会場やスペースが確保できない	3	17.6%
その他	2	11.8%

①⑨ 学習支援者としてどのような人を望むか（複数回答）

※①⑧で「学習者の確保ができない」と答えた教室のみ

選択肢	回答数	割合
養成講座等受講者	11	100.0%
どんな方でも	7	63.6%
元教員	6	54.5%
留学生	1	9.1%
その他	0	0.0%

n=11

②⑩ 教室運営充実のために必要なこと（複数回答）

選択肢	回答数	割合
他団体との連携	9	52.9%
助成金等の金銭的支援	9	52.9%
公共施設の優先予約	9	52.9%
支援者向けの研修や情報交換会の開催	8	47.1%
教材や指導マニュアルの提供	6	35.3%
活動したい支援者のあっせん	5	29.4%
学習者募集のための広報支援	3	17.6%
特に必要ない	1	5.9%
その他	0	0.0%

n=17

②⑪ 地域住民の交流として行っていること（複数回答）

選択肢	回答数	割合
特に実施していない	12	70.6%
地域イベントへの参加	3	17.6%
教室イベントを地域に開放	1	5.9%
地域住民や日本語学習支援者を授業に参加協力依頼	1	5.9%
その他	2	11.8%

n=17

②⑫ 他団体と連携したことがあるか（複数回答）

選択肢	回答数	割合
他の日本語教室	10	58.8%
特にない	6	35.3%
千葉市国際交流協会	5	29.4%
大学・短大	5	29.4%
日本語学校	4	23.5%
地元の学校(小中高等)	3	17.6%
市役所・区役所	3	17.6%
自治会・町内会	2	11.8%
保育園や地域子育て支援拠点	1	5.9%
企業・業界団体等	1	5.9%
特にない	6	35.3%

n=17

②③ 連携内容（記述）※主な回答

他団体の研修会への参加や、当団体の研修会への招待、高校の進路ガイダンスへの参加
他の日本語教室のメンバーと合同で進路ガイダンスを開催する。国際交流協会から助成金をいただく。
子どもたちの日本語学習支援の教室として立ち上げた時から、花見川区役所の支援に助けられた。 教室の開催を知って、健康保険課、幼稚園、小中学校、団地自治会、民生委員などから次々に外国人に対する相談が持ち込まれ、解決に向けて情報交換をしながら、教室を助けていただいている。”
高校入試、高校等の情報の提供。進路ガイダンス。相談事業
児童、生徒の受け入れ可能状況の確認。ボランティア研修
学習希望者の紹介、他団体開催の研修参加
他の日本語学校とは日頃情報交換、交流を行っている。千葉市国際交流協会より助成金をいただき、研修会の講師派遣、交流会への参加をしている。大学からは希望があればゼミの見学の受け入れをする。行政とは、市教育委員会との意見交換、かがやき分校見学、ホームページや、区役所窓口での紹介など。

②④ 連携したことがない場合、これからの連携希望先（複数回答）

選択肢	回答数	割合
他の日本語教室	4	23.5%
千葉市国際交流協会	4	23.5%
大学・短大	4	23.5%
地元の学校(小中高等)	4	23.5%
日本語学校	2	11.8%
市役所・区役所	2	11.8%
保育園や地域子育て支援拠点	1	5.9%
企業・業界団体等	0	0.0%
自治会・町内会	0	0.0%
特になし	8	47.1%
n=17		

②⑤ どのような連携・交流があればよいか（記述）

生徒が通っている小中学校と情報交換。
行政機関との連携
こどもの日本語支援団体との交流(研修参加等)、大学との連携(留学生とのイベント企画・日本語教育学習生によるサポートスタッフとしての受け入れ)”
当会に来校している小中学生の在籍校との情報交換・交流

②⑥ 市の地域日本語教育推進事業を把握しているか

選択肢	回答数	割合
よく把握している	4	23.5%
少し把握している	10	58.8%
把握していない	3	17.6%

n=17

②⑦ 総括コーディネーター・地域日本語教育コーディネーターに望むこと
(記述)

学習支援者への研修等サポート
生徒急増で学校、教育現場は混乱しています。コーディネーターさんの知識や経験を積極的に提供ください。
中学生、高校生の受け入れ団体の紹介や受け入れ先のコーディネート(ボランティアグループ、有料の団体等、学習者の希望に合わせたコーディネート)
一度お越しいただいてアドバイスをいただきたい

②⑧ 多文化共生のまちづくりに向けて必要なこと (記述)

地域でのイベントやボランティア活動への外国出身者への参加を案内&サポート
交流の場があると良い
日本語を母語としない子供たちの教育、日本語指導の充実。外国の文化習慣の理解。
多文化共生イベントも大事だと思うが、街中の表示を多言語に対応する、学校での支援を手厚くする事が最優先だと思う。また、学校教育で他文化を尊重する教育が必要だと感じる。
公共施設(図書館、公民館、コミュニティーセンター、学校など)で、それぞれの国の方が自分の国について紹介したり交流したりする場を設ける。日常的に地域の人と一緒に茶の会など開いて交流する。海外から来た方を通訳などに積極的に雇用する。
多文化共生という言葉を経々しく使うのは良くないと思っています。互いの文化を知ることは重要ですが、自分達の生活に取り入れるのが不可能なことも多いです。無理に取り入れようすると、どちらかがどちらかの文化を汚したり冒涇したりしてしまう可能性があります。
児童生徒への、学校クラス内での日本語のサポートを考えてほしい。
まずは、「お祭り」等のイベントにおいて、自国の文化や習慣を発表できるような企画を考えては、どうでしょうか。

(2) 日本語教育機関（日本語学校・専門学校等）

① 種別

選択肢	回答数	割合
日本語学校 (法務省告示校、文部科学省認定日本語教育機関)	5	71.4%
専門学校	2	28.6%
その他語学学校	0	0.0%
その他	0	0.0%

n=7

② 学生数 ※全回答者合計

994人

③ 学生の年代別人数

選択肢	回答数	割合
20歳未満	223	22.4%
20～29歳	688	69.2%
30～39歳	65	6.5%
40～49歳	13	1.3%
50～59歳	4	0.4%
60歳以上	1	0.1%

n=994

④ 学生の出身国・地域の人数で多い順（1位）

選択肢	回答数	割合
ベトナム	2	28.6%
ネパール	2	28.6%
中国	1	14.3%
ミャンマー	1	14.3%
スリランカ	1	14.3%
その他	0	0.0%

n=7

⑤ 学生の出身国・地域の人数で多い順（2位）

選択肢	回答数	割合
ネパール	4	57.1%
ベトナム	1	14.3%
スリランカ	1	14.3%
その他	0	0.0%

n=7

⑥ 学生の出身国・地域の人数で多い順（3位）

選択肢	回答数	割合
中国	2	28.6%
ベトナム	1	14.3%
ミャンマー	1	14.3%
その他	0	0.0%

n=7

⑦ 学習者はどのような人か（複数回答）

選択肢	回答数	割合
留学生	7	100.0%
家族滞在	4	57.1%
日本人の配偶者、永住者の配偶者	3	42.9%
就業者	2	28.6%
就業準備中の人	0	0.0%
その他	0	0.0%

n=7

⑧ 学習者の最近 5 年程度の増減傾向（複数回答）

選択肢	回答数	割合
かなり増えた	4	57.1%
少し増えた	3	42.9%
ほぼ同じ	0	0.0%
少し減った	0	0.0%
かなり減った	0	0.0%

n=7

⑨ 学習者の最近 5 年程度の増減傾向（記述）

ネパールの学生が増えた。
出身国：ベトナム→ネパール→ミャンマー
年代：20代前半が多い
日本語レベル：無資格者→日本語試験の合格者
ネパール 20 代の学生が増えている
留学生はネパールの学生が増えた（ビザ申請の緩和）。ミャンマー希望者増。生活者はアフガニスタンの方が増えている。

⑩ 学習者の募集方法（複数回答）

選択肢	回答数	割合
提携している機関・団体からの紹介（海外を含む）	7	100.0%
学校のホームページやブログ、facebookなどのインターネット媒体	4	57.1%
学習者からの紹介や口コミ	4	57.1%
外国人が見ると思われるホームページに情報を提供	1	14.3%
ちらし配布	1	14.3%
日本留学フェアなどのイベント	1	14.3%
その他	0	0.0%

n=7

⑪ 卒業後の主な進路（複数回答）

選択肢	回答数	割合
専門学校、大学、大学院に進学	7	100.0%
千葉市以外の日本国内の企業に就職	4	57.1%
帰国	3	42.9%
千葉市内の企業に就職	2	28.6%
起業	0	0.0%
その他	0	0.0%

n=7

⑫ 就職先で多い業種（上位3つ）（複数回答）

選択肢	回答数	割合
外食業	5	71.4%
宿泊	3	42.9%
飲食物品製造業	2	28.6%
介護	1	14.3%
工業製品製造業	1	14.3%
ビルクリーニング	0	0.0%
建設	0	0.0%
造船・船用工業	0	0.0%
自動車整備	0	0.0%
航空	0	0.0%
農業	0	0.0%
漁業	0	0.0%
自動車運送	0	0.0%
鉄道	0	0.0%
林業	0	0.0%
木材産業	0	0.0%
その他	0	0.0%

n=7

⑬ 学生にとって生活のための日本語学習はもっと必要か

選択肢	回答数	割合
ある程度、扱っている	5	71.4%
かなり扱っている	2	28.6%
ほとんど扱っていない	0	0.0%

n=7

⑭ 地域住民との交流として行っていること

選択肢	回答数	割合
文化祭を地域に開放	3	42.9%
特に実施していない	3	42.9%
地域イベントへの参加	2	28.6%
地域住民や日本語学習支援者を授業に参加協力依頼	1	14.3%
その他	0	0.0%

n=7

⑮ 「留学」以外の在留資格の人が学習できるコースがあるか

選択肢	回答数	割合
ある（現在のところ、定員に余裕があれば、留学生に混ざって聴講できる）	4	57.1%
ない（現在も今後も留学のみを対象とする）	3	42.9%
ある（「留学」とは別に、プライベートや少人数のコースを実施している（していた））	0	0.0%
ない（ニーズがあれば別団体としてコース設置を検討する）	0	0.0%
その他	0	0.0%

n=7

⑯ 学習者から生活面でどんな相談があるか（複数回答）

選択肢	回答数	割合
進学・就職	6	85.7%
住まい	4	57.1%
健康	3	42.9%
税金	3	42.9%
生活マナー	2	28.6%
在留資格	2	28.6%
お金	1	14.3%
買い物	1	14.3%
運転免許	1	14.3%
その他	1	14.3%
子どもの教育	0	0.0%
防災	0	0.0%
近所づきあい	0	0.0%

n=7

⑰ 学習者の家族に対して日本語学習支援をしているか

選択肢	回答数	割合
特に支援していない	6	85.7%
自機関以外の学習機会について情報提供している	1	14.3%
自機関で実施している	0	0.0%
自機関以外の学習について支援している(費用など)	0	0.0%
その他	0	0.0%

n=7

⑱ 「留学」類型の日本語教育機関として認定申請するか

選択肢	回答数	割合
認定を受けた	0	0.0%
認定を申請する予定である	7	100.0%
認定を申請する予定がない	0	0.0%
わからない	0	0.0%

n=7

⑲ 「生活」類型の日本語教育機関として認定を申請するか

選択肢	回答数	割合
認定を申請せずに、 留学以外の日本語学習ニーズに対応したい	3	42.9%
認定を申請しない。 留学以外の日本語学習ニーズに対応する予定はない	2	28.6%
「生活」類型の認定申請を検討している	1	14.3%
わからない	1	14.3%
その他	0	0.0%

n=7

⑳ 今後、企業等から日本語教師紹介の要望があった場合、紹介先のリストに含めることを希望するか

選択肢	回答数	割合
希望する	6	85.7%
希望しない	1	14.3%
わからない	0	0.0%

n=7

②① 市の地域日本語教育推進事業を把握しているか

選択肢	回答数	割合
よく把握している	4	57.1%
少し把握している	2	28.6%
把握していない	1	14.3%

n=7

②② 千葉市内の地域における日本語教育に関する情報はもっと必要か

選択肢	回答数	割合
とても必要	2	28.6%
必要	4	57.1%
わからない	1	14.3%
あまり必要と思わない	0	0.0%

n=7

②③ 他団体との連携をしたことがあるか（複数回答）

選択肢	回答数	割合
千葉市国際交流協会	2	28.6%
大学・短大	2	28.6%
企業・業界団体等	2	28.6%
日本語教室	1	14.3%
他の日本語学校	1	14.3%
市役所・区役所	1	14.3%
地元の学校(小中高等)	0	0.0%
保育園や地域子育て支援拠点	0	0.0%
自治会・町内会	0	0.0%
特になし	3	42.9%

n=7

②④ 連携内容（記述）

他の日本語学校: 情報交換
千葉市国際交流協会: 勉強会参加
大学・短大: 教育実習受け入れ
企業: 就職
市役所(千葉県): 介護人材プログラム参加、学校の紹介
進学
企業からの日本語の研修先として社員を受け入れ。特別プログラムを実施。

- ②⑤ 連携したことがない場合、これから連携を希望する相手先（複数回答）

選択肢	回答数	割合
千葉市国際交流協会	5	71.4%
他の日本語学校	3	42.9%
大学・短大	3	42.9%
地元の学校(小中高等)	3	42.9%
企業・業界団体等	3	42.9%
市役所・区役所	3	42.9%
日本語教室	1	14.3%
保育園や地域子育て支援拠点	1	14.3%
自治会・町内会	0	0.0%
特になし	0	0.0%

n=7

- ②⑥ どのような連携・交流があればよいか（記述）

お互いの立場を知るような連携・交流がいいと思います。積極的な情報公開と明確な方針
県内就職情報提供が欲しいです。
小中高校と連携し、国際交流の一環として学生を授業に参加させるなどの活動ができればと思います。

- ②⑦ 多文化共生のまちづくりに向けて必要なこと（記述）

「秩序ある共生」が必要 日本における「秩序とは何か」を明確化し、あいまいなことばではなく、身近なケーススタディなどを用いて外国の方に伝えられる機会およびそのプロモーションが必要
常に交流会を行って欲しいです。
異なる言語、文化を持つ市民がサポートを受ける側だけではなく、自らサポートする側に回るような体制があると活躍できる場が生まれるのではないかと思います。

(20) 外国人雇用事務所

① 事業者の所在地

選択肢	回答数	割合
中央区	24	21.2%
花見川区	21	18.6%
稲毛区	22	19.5%
若葉区	22	19.5%
緑区	12	10.6%
美浜区	12	10.6%

n=113

② 業種

選択肢	回答数	割合
建設	34	30.1%
介護	24	21.2%
飲食料品製造業	12	10.6%
外食業	10	8.8%
工業製品製造業	10	8.8%
ビルクリーニング	4	3.5%
自動車整備	2	1.8%
医療	2	1.8%
惣菜(加熱)製造販売	1	0.9%
設備	1	0.9%
自動車小売業	1	0.9%
その他の製造業	1	0.9%
小売業	1	0.9%
宿泊	1	0.9%
木材産業	1	0.9%
サッシ施工	1	0.9%
医療業	1	0.9%
造園業	1	0.9%
販売業	1	0.9%
内装業	1	0.9%
農業	1	0.9%
配管	1	0.9%
施設・給食等厨房受託業	1	0.9%

n=113

③ 外国人従業員の雇用状況

選択肢	回答数	割合
雇用している	112	99.1%
雇用したことがない	1	0.9%
雇用していたが、現在は雇用していない	0	0.0%
わからない	0	0.0%

n=113

④ 外国人従業員の雇用予定

選択肢	回答数	割合
今後、雇用予定がある	92	81.4%
雇用予定はない	4	3.5%
わからない	17	15.0%

n=113

⑤ 外国人従業員雇用のメリット（複数回答）

選択肢	回答数	割合
人手不足の解消	109	96.5%
社内のダイバーシティ化	19	16.8%
社員の交流活性化	18	15.9%
国外向け事業対応	7	6.2%
専門性の確保	7	6.2%
外国人顧客のための言語対応	5	4.4%
わからない	2	1.8%
その他	4	3.5%

n=113

⑥ 外国人従業員に期待すること（複数回答）

選択肢	回答数	割合
日本人社員と同じように働いてほしい	99	87.6%
今後、同じ国から来る従業員に仕事を教えてほしい	61	54.0%
将来、中核的社員になってほしい	53	46.9%
簡単な仕事を担ってほしい	11	9.7%
日本人社員にできないことをしてほしい	8	7.1%
わからない	1	0.9%
その他	0	0.0%

n=113

⑦ 外国人従業員を雇用するうえでの不安や懸念事項（複数回答）

選択肢	回答数	割合
言語等のコミュニケーション	90	79.6%
仕事における考え方の違い	57	50.4%
在留資格の変更等、手続き	48	42.5%
生活のサポート	40	35.4%
日本人社員との関係	34	30.1%
習慣や宗教への対応	32	28.3%
定着（すぐに辞めてしまう）	28	24.8%
その他	4	3.5%
わからない	1	0.9%

n=113

⑧ 外国人を雇用する場合の求人ルート（複数回答）

選択肢	回答数	割合
監理団体	62	54.9%
人材紹介・あっせんサービス	37	32.7%
自社ルート	21	18.6%
教育機関(国内)	15	13.3%
ハローワーク	11	9.7%
教育機関(海外)	10	8.8%
業界団体	9	8.0%
マッチングイベント	2	1.8%
その他	9	8.0%

n=113

⑨ 雇用している外国人従業員の人数（正規雇用）

選択肢	回答数	割合
0	14	12.4%
1～10	65	57.5%
11～20	17	15.0%
21～30	9	8.0%
31～40	1	0.9%
41～50	3	2.7%
51～	4	3.5%

n=113

⑩ 雇用している外国人従業員の人数（非正規雇用）

選択肢	回答数	割合
0	67	59.3%
1～10	34	30.1%
11～20	3	2.7%
21～30	2	1.8%
31～40	3	2.7%
41～50	1	0.9%
51～	3	2.7%

n=113

⑪ 雇用している外国人従業員の人数（合計）

選択肢	回答数	割合
0	2	1.8%
1～10	67	59.3%
11～20	21	18.6%
21～30	8	7.1%
31～40	2	1.8%
41～50	1	0.9%
51～	12	10.6%

n=113

⑫ 雇用している外国人従業員の主な職種（複数回答）

選択肢	回答数	割合
技能	68	60.2%
専門技術職	26	23.0%
接客	11	9.7%
管理職	8	7.1%
翻訳・通訳	8	7.1%
事務	5	4.4%
その他	28	24.8%

n=113

⑬ 外国人従業員の年代別人数 ※全回答者合計

選択肢	回答数	割合
20歳未満	48	2.1%
20～29歳	1,295	56.7%
30～39歳	649	28.4%
40～49歳	132	5.8%
50～59歳	131	5.7%
60歳以上	29	1.3%

n=2284

⑭ 外国人従業員の出身国・地域の多い順（１位）

選択肢	回答数	割合
ベトナム	53	46.9%
インドネシア	18	15.9%
中国	12	10.6%
フィリピン	8	7.1%
ミャンマー	8	7.1%
ネパール	3	2.7%
タイ	3	2.7%
スリランカ	1	0.9%
台湾	1	0.9%
その他	6	5.3%

n=113

⑮ 外国人従業員の出身国・地域の多い順（２位）

選択肢	回答数	割合
ベトナム	24	21.2%
インドネシア	22	19.5%
ミャンマー	19	16.8%
フィリピン	13	11.5%
中国	10	8.8%
ネパール	7	6.2%
タイ	3	2.7%
その他	6	5.3%
なし	9	8.0%

n=113

⑯ 外国人従業員の出身国・地域の多い順（３位）

選択肢	回答数	割合
中国	17	15.0%
ベトナム	13	11.5%
フィリピン	10	8.8%
ミャンマー	10	8.8%
インドネシア	8	7.1%
ネパール	7	6.2%
スリランカ	2	1.8%
タイ	2	1.8%
その他	5	4.4%
なし	39	34.5%

n=113

⑰ 外国人従業員の在留資格別人数

項目	0	1～2人	3～5人	6～10人	11～20人	21人以上
技術・人文知識・国際業務	82 72.6%	14 12.4%	9 8.0%	5 4.4%	3 2.7%	0 0.0%
特定活動	92 81.4%	17 15.0%	2 1.8%	1 0.9%	1 0.9%	0 0.0%
特定技能	6 5.3%	30 26.5%	40 35.4%	13 11.5%	15 13.3%	9 8.0%
技能実習	56 49.6%	8 7.1%	26 23.0%	12 10.6%	7 6.2%	4 3.5%
身分に基づく資格 (永住者、定住者、日本人の配偶者等)	74 65.5%	16 14.2%	13 11.5%	5 4.4%	4 3.5%	1 0.9%
その他	100 88.5%	7 6.2%	2 1.8%	1 0.9%	1 0.9%	2 1.8%

n=113

⑱ 外国人従業員の配属先

選択肢	回答数	割合
日本人と同様にどの部署にも配置している	80	70.8%
外国人を配置する部署を限っている	14	12.4%
部署を限ってはいないが、結果として分かれている	14	12.4%
その他	5	4.4%

n=113

⑲ 外国人従業員の最近 5 年間の増減傾向

選択肢	回答数	割合
かなり増えた	44	38.9%
少し増えた	30	26.5%
ほぼ同じ	18	15.9%
新たに雇用を始めた	17	15.0%
少し減った	4	3.5%
かなり減った	0	0.0%

n=113

⑳ 外国人従業員の最近 5 年間の増減傾向（記述）※主な回答

実習生はベトナム人が多い 日本語は働いている内に覚えてくれる
フィリピン人男性が多くなった
最近の傾向では、英語圏の方が減っている代わりにネパール、ミャンマー等アジア圏の方達が増えている。
数年前はベトナムが多かったが現在はミャンマーやインドネシアの外国人が増えてきた印象、日本語レベルは数年前の方が良かった、現在はコミュニケーションが難しい外国人が増えてきた印象
ベトナム出身者が多かったが、他の国が増えてきた印象がある
直近 1 年間の採用は長期帰国の少ないミャンマー人が主。年代は20代が主。職種は現在のところ介護のみだが、将来的には看護師も視野に入れる。日本語レベルは国内転職組が高い。
ネパール出身の 20 代、来日してからの日本語取得が早い、真面目な性格の子が多い気がする
当初はベトナムの方が多かったが、ここ1年ぐらいはミャンマーからの方が増えた。
インドネシア、20～30代、女性がほとんど、介護職
当初はベトナムの方が多かったが、ここ1年ぐらいはミャンマーからの方が増えた。
日本語のレベルが上がっている
中国以外の国の従業員が増えた
技能実習生から特定技能になる人が多く、日本語で話せる先輩従業員がいるので日本語のレベルは下がってきている。直近では技人国の人の採用を進めている。
最近来てくれる人が少なくなりました。募集しても集まらなくて、来日しても定着しにくい状況です。
以前の技能実習生はベトナムの割合が多かったが、現在はミャンマーからの特定技能として希望する方が多くいます。

②① 日本語能力を採用条件にしているか

選択肢	回答数	割合
必須条件にしている	47	41.6%
参考にしている	50	44.2%
日本語能力を問わない	15	13.3%
その他	1	0.9%

n=113

②② 日本語能力を問わない場合その理由（複数回答）

選択肢	回答数	割合
同じ言語を話す先輩従業員がいるから	27	24%
特にコミュニケーションを必要としない業務だから	1	1%
その他	6	5%

n=113

②③ 日本語能力を採用条件としての場合、求める日本語レベル（複数回答）

選択肢	回答数	割合
挨拶、自己紹介程度	34	30.1%
簡単な日常会話	56	49.6%
ひらがなカタカナが読める	35	31.0%
ごく簡単な指示が理解できる	43	38.1%
日々の業務に関して 簡単な表現を使えばやり取りができる	41	36.3%
日々の業務に関して ある程度詳しいやり取りができる	28	24.8%
突発的な出来事についても、 ある程度くわしいやり取りができる	11	9.7%
日本語能力試験合格(N4)	25	22.1%
日本語能力試験合格(N3)	28	24.8%
日本語能力試験合格(N2)	12	10.6%
日本語能力試験合格(N1)	3	2.7%
その他	1	0.9%

n=113

②④ 外国人従業員に対する日本語学習支援の有無

選択肢	回答数	割合
特に支援していない	35	31.0%
自機関で実施している	29	25.7%
自機関以外の学習機会について情報提供している	25	22.1%
自機関以外の学習について支援している (日本語学習費用助成や就業時間の配慮など)	20	17.7%
その他	4	3.5%

n=113

②⑤ 外国人従業員の家族に対する日本語学習支援の有無

選択肢	回答数	割合
特に支援していない	95	84.1%
自機関以外の学習機会について情報提供している	5	4.4%
自機関で実施している	3	2.7%
自機関以外の学習について支援している (日本語学習費用助成など)	0	0.0%
その他	10	8.8%

n=113

- ②⑥ 外国人従業員や家族にとって生活のための日本語学習は必要だと思うか

選択肢	回答数	割合
とても必要	27	23.9%
必要	68	60.2%
あまり必要だと思わない	6	5.3%
わからない	12	10.6%

n=113

- ②⑦ 外国人従業員との円滑なコミュニケーションのために実施していること
(複数回答)

選択肢	回答数	割合
なるべくたくさん話しかける	81	71.7%
業務以外でのコミュニケーションや交流	66	58.4%
職場内表示等の多言語併記	41	36.3%
日本人従業員に対する異文化理解の研修・意識啓発	24	21.2%
日本人従業員に対する「やさしい日本語」の研修	20	17.7%
特に行っていない	7	6.2%
その他	6	5.3%

n=113

- ②⑧ 外国人従業員への日本での生活マナー・ルールに関する周知 (複数回答)

選択肢	回答数	割合
口頭等、日常の中で周知している	90	79.6%
自社で作成した文書を配布している	38	33.6%
行政等が作成したガイドブックを配布している	35	31.0%
社内研修で一括して伝えている	31	27.4%
特に行っていない	5	4.4%
その他	6	5.3%

n=113

- ②⑨ 市の地域日本語教育推進事業を把握しているか

選択肢	回答数	割合
よく把握している	3	2.7%
少し把握している	24	21.2%
把握していない	86	76.1%

n=113

- ③⑩ 千葉市内における日本語教育に関する情報はもっと必要か

選択肢	回答数	割合
とても必要	18	15.9%
必要	56	49.6%
あまり必要と思わない	13	11.5%
わからない	26	23.0%

n=113

- ③⑪ 日本語学習支援で今後取り組みたい・強化したいこと (複数回答)

選択肢	回答数	割合
事務所以外での日本語学習に関する情報提供	54	47.8%
事務所以外での日本語学習への支援 (日本語学習費用助成や就業時間の配慮など)	31	27.4%
事務所内の日本語教室等の設置・充実	20	17.7%
事務所以外の日本語学習機関や行政などへ 資金や会場などの協力・提供	15	13.3%
特にない	34	30.1%
その他	3	2.7%

n=113

③② 具体的にどのような協力等を考えているか（複数回答）

選択肢	回答数	割合
資金の寄付・協賛	23	20.4%
会場の提供	12	10.6%
その他	1	0.9%

n=113

③③ 従業員へどのような生活支援をしているか（複数回答）

選択肢	回答数	割合
各種手続きの支援・代行	86	76.1%
住居探し	62	54.9%
生活情報の提供	60	53.1%
家族の生活サポート	12	10.6%
地域交流の橋渡し	11	9.7%
特に行っていない	10	8.8%
その他	7	6.2%

n=113

③④ 外国人従業員やその家族から生活面でどんな相談があるか（複数回答）

選択肢	回答数	割合
在留資格	41	36.3%
住まい	38	33.6%
お金	36	31.9%
健康	35	31.0%
生活マナー	25	22.1%
税金	25	22.1%
相談は特にない	24	21.2%
運転免許	23	20.4%
買い物	14	12.4%
子どもの教育	5	4.4%
近所づきあい	2	1.8%
防災	1	0.9%
その他	3	2.7%

n=113

③⑤ 外国人従業員への対応で、どのような外部機関に相談や問い合わせをしたことがあるか（複数回答）

選択肢	回答数	割合
出入国在留管理庁	35	31.0%
市役所	33	29.2%
経済団体・業界団体	11	9.7%
日本語学校	8	7.1%
ハローワーク	8	7.1%
千葉県国際交流協会	4	3.5%
法テラス・法律事務所	4	3.5%
地域の日本語教室	3	2.7%
千葉県国際交流センター	2	1.8%
特になし	38	33.6%
その他	22	19.5%

n=113

③⑥ 他団体との連携・交流をしたことがあるか（複数回答）

選択肢	回答数	割合
企業・業界団体等	8	7.1%
自治会・町内会	5	4.4%
日本語教室	4	3.5%
市役所・区役所	4	3.5%
日本語学校	3	2.7%
千葉市国際交流協会	2	1.8%
大学・短大	1	0.9%
地元の学校(小中高等)	1	0.9%
保育園や地域子育て支援拠点	1	0.9%
特になし	88	77.9%
その他	7	6.2%

n=113

③⑦ 連携内容（記述）※主な回答

住所が分かりにくく、ネットで購入した物が届かないという問題に対して、役所の方と住所表記の相談をしました。
OTAFF からの特定技能1号に関するセミナーなど
町内体育祭
業界団体の主催する交流会、大学の授業への派遣、日本語教室内での交流会
情報交換
事業所内でのレクリエーション
日本語学習会に定期的に参加させていた。
日本語サロンへの参加
マイナンバーカード発行の手配や国民年金免除の相談
技能実習生からの相談等に対し監理団体と共有し必要な支援や助言等を行っている
小学校の工場見学の実施
介護の日本語 ステップアップ交流会
市主催の日本語研修に参加させた

③⑧ 連携・交流をしたことがない場合、これから連携を希望する相手先

選択肢	回答数	割合
企業・業界団体等	18	15.9%
日本語教室	15	13.3%
市役所・区役所	15	13.3%
千葉市国際交流協会	14	12.4%
自治会・町内会	7	6.2%
日本語学校	5	4.4%
大学	1	0.9%
地元の学校(小中高等)	1	0.9%
保育園や地域子育て支援拠点	0	0.0%
特になし	69	61.1%

n=113

③⑨ どのような連携・交流があればよいか（記述）※主な回答

介護に特化した研修
地域別の日本語学校 情報提供(土日祝授業を望ましい)、外国人交流できるお祭り情報
同国の方たちとの情報交換に関する交流会
勉強会や意見交換会など
行政による定期的な日本語教室(有料でも良い)
日本語教育の研修、地域のイベント交流参加(祭りや季節行事等)
介護の仕事に活かせるような交流
支援、補助金
技能などは、実際に目で見て観ないとわからないので、お互い企業間の工場見学等を実施する機会を頂ければ良いと思います。
日本語の学習と交流
災害時の際の注意事項や教育
介護について、どのように取り組めばよいか等のアドバイス。
言語大切ですが、生活する上でのマナー講習が必要だと思います。(ゴミ捨て、掃除、交通ルール)
地域のお祭りや行事などへの参加により、文化を学ぶ機会になると思う
外国人従業員と小学生との交流の機会を設ける
外国人技能実習生と文化交流会やメンター制度を通じて相互理解を深め、他団体とは当法人の教育体制や技術力を活かした研修協力で連携を図りたい。
外国籍社員のコミュニティが広がるようなイベント。外国籍社員の社外トラブル対応例の共有

④⑩ 多文化共生のまちづくりに向けて必要なこと（記述）※主な回答

多様な人種を受け入れるという気持ち
外国人に対する見解をもう少しあげてほしい。
日本でのルールを知ってもらうため、いろんな外国語のパンフレット等ダウンロードできるようにしてもらいたい。
ゴミステーション等公共の場においての外国語での説明
市民が集まるイベントや行事等に外国人を招待して交流の場を提供する
各国の料理フェアから文化交流
生活面での支援強化:仕事、住居、医療、子育てなどの相談に対応する。
花見川区には団地が多いので、各団地でイベントや祭りで誰でもその場で参加できる物があれば周辺に住む外国人も臆せず参加出来ると思う。また日本人自体が殻をかぶっている所以破る必要あり。そのために自治体は各地の外国人が率先して行っている祭りなど研究すると良いと思います。
実習生でも気軽に参加できる町内会のイベントお知らせ
多くの市民が参加しやすい異文化交流のイベントの開催による、相互交流・理解促進の機会の提供。

相手の立場立って相手の文化を理解し、日本の文化もルールもきちんと理解深め、働き安い環境が大事だと思います。

外国従業員への日本での生活ルールなどの説明を受ける機会があれば地域に早く馴染めるのではないかと

多文化共生のまちづくりには、やさしい日本語の活用や多言語対応の窓口設置、地域住民と外国人が交流できる場の整備が必要だと考えます。

多言語対応の情報発信・交流の場の設置および文化や宗教への理解の促進

(4) 監理団体・登録支援機関

① 種別（複数回答）

選択肢	回答数	割合
監理団体	5	45.5%
登録支援機関	10	90.9%
その他	0	0.0%

n=11

② 母体 ※監理団体のみ

選択肢	回答数	割合
中小企業団体	5	50.0%
農業協同組合	2	20.0%
商工会議所又は商工会	0	0.0%
職業訓練法人	0	0.0%
漁業協同組合	0	0.0%
公益社団法人又は公益財団法人	0	0.0%
その他	2	20.0%

n=10

③ 支援・管理している千葉市内の企業数

選択肢	回答数	割合
1～5社	8	72.7%
6～10社	1	9.1%
11～20社	1	9.1%
20～30社	0	0.0%
30社以上	1	9.1%

n=11

④ 管理している企業の業種（複数回答）

選択肢	回答数	割合
介護	6	54.5%
建設	5	45.5%
工業製品製造業	4	36.4%
飲食料品製造業	4	36.4%
外食業	4	36.4%
自動車整備	3	27.3%
農業	2	18.2%
宿泊	1	9.1%
漁業	1	9.1%
ビルクリーニング	0	0.0%
造船・船用工業	0	0.0%
航空	0	0.0%
自動車運送	0	0.0%
鉄道	0	0.0%
林業	0	0.0%
木材産業	0	0.0%
その他	0	0.0%

n=11

⑤ 外国人雇用支援の実績（延べ人数） ※全回答者合計

1, 110人

⑥ 外国人雇用支援の実績で多い出身国・地域（１位）

選択肢	回答数	割合
中国	4	36.4%
ベトナム	4	36.4%
インドネシア	1	9.1%
ミャンマー	1	9.1%
タイ	1	9.1%
その他	0	0.0%

n=11

⑦ 外国人雇用支援の実績で多い出身国・地域（２位）

選択肢	回答数	割合
インドネシア	3	27.3%
フィリピン	2	18.2%
中国	1	9.1%
ベトナム	1	9.1%
ネパール	1	9.1%
ミャンマー	1	9.1%
タイ	1	9.1%
なし	2	18.2%
その他	0	0.0%

n=11

⑧ 外国人雇用支援の実績で多い出身国・地域（３位）

選択肢	回答数	割合
ベトナム	4	36.4%
インドネシア	2	18.2%
ネパール	1	9.1%
スリランカ	1	9.1%
なし	3	27.3%
その他	0	0.0%

n=11

⑨ 対応している言語（複数回答）

選択肢	回答数	割合
英語	8	72.7%
ベトナム語	8	72.7%
中国語	6	54.5%
インドネシア語	4	36.4%
タガログ語	3	27.3%
ネパール語	2	18.2%
タイ語	2	18.2%
韓国語	1	9.1%
ミャンマー語	1	9.1%
その他	1	9.1%

n=11

⑩ 外国人に対して行っている支援（複数回答）

選択肢	回答数	割合
日常生活に必要な契約の支援 (銀行、スマホ、ライフラインなど)	11	100.0%
行政手続きの支援	10	90.9%
定期的な面談による相談支援	10	90.9%
住宅確保のための支援	9	81.8%
母語での生活オリエンテーション	9	81.8%
けがや病気などの相談・対応	9	81.8%
日本語での生活オリエンテーション	8	72.7%
日本語学習の支援	8	72.7%
生活情報・行政情報などの多言語化	6	54.5%
通訳の派遣	5	45.5%
地域との交流支援	4	36.4%
特に行っていない	0	0.0%
その他	0	0.0%

n=11

⑪ オリエンテーションの具体的内容（複数回答）

※⑩で「母語でのオリエンテーション」「日本語での生活オリエンテーション」と回答した団体のみ

選択肢	回答数	割合
生活ルールやマナー	9	100.0%
災害対応	9	100.0%
ごみの分別	8	88.9%
非常時の連絡先	8	88.9%
公共機関の利用方法	7	77.8%
その他	0	0.0%

n=9

⑫ どのような日本語学習支援を行っているか（複数回答）

※⑩で「日本語学習の支援」と回答した団体のみ

選択肢	回答数	割合
日本語学習教材の提供	7	87.5%
貴団体の従業員による日本語教育	6	75.0%
地域の日本語教室の紹介	4	50.0%
外部の講師による日本語教育	3	37.5%
日本語の検定試験等の受験費用の負担	3	37.5%
その他	1	12.5%

n=8

⑬ 従業員・外部講師による日本教育の内容（複数回答）

※⑫で「貴団体の従業員による日本語教育」「外部の講師による日本語教育」と回答した団体のみ

選択肢	回答数	割合
生活に必要な日常会話	5	100.0%
業務に必要な会話	4	80.0%
ひらがな・カタカナ	3	60.0%
自己紹介	3	60.0%
あいさつ	2	40.0%
その他	1	20.0%

n=5

⑭ 日本語学習の時間数及び回数（記述）

※⑫で「貴団体の従業員による日本語教育」「外部の講師による日本語教育」と回答した団体のみ

月1回程度の寮回りの時に会話
不定期
週2回×2時間
週に1回か2回

⑮ 地域との交流支援の内容（記述）

※⑩で「地域との交流支援」と回答した団体のみ

地域の方を施設に招いてオリエンテーション
いちご狩り

⑯ 外国人従業員から生活面でどんな相談があるか（複数回答）

選択肢	回答数	割合
仕事	7	63.6%
在留資格	7	63.6%
健康	6	54.5%
お金	6	54.5%
住まい	5	45.5%
生活マナー	4	36.4%
買い物	4	36.4%
運転免許	4	36.4%
税金	4	36.4%
子どもの教育	2	18.2%
防災	1	9.1%
近所づきあい	1	9.1%
相談は特にない	1	9.1%
その他	0	0.0%

n=11

⑰ 支援・管理している企業から生活面でどんな相談があるか（複数回答）

選択肢	回答数	割合
在留資格	8	72.7%
生活マナー	7	63.6%
健康	5	45.5%
住まい	5	45.5%
お金	4	36.4%
仕事	4	36.4%
買い物	3	27.3%
運転免許	3	27.3%
税金	3	27.3%
子どもの教育	2	18.2%
防災	1	9.1%
近所づきあい	1	9.1%
相談は特にない	0	0.0%
その他	0	0.0%

n=11

- ⑱ 外国人への対応で、どのような外部機関に相談や問い合わせをしたことがあるか（複数回答）

選択肢	回答数	割合
市役所	6	54.5%
日本語学校	3	27.3%
千葉県国際交流協会	2	18.2%
ハローワーク	2	18.2%
地域の日本語教室	1	9.1%
経済団体・業界団体	1	9.1%
出入国在留管理庁	0	0.0%
法テラス・法律事務所	0	0.0%
特になし	0	0.0%
その他	2	18.2%

n=11

- ⑲ 監理・支援における課題 ※記述

機構や入管や国土交通省などの運用ルールが頻繁に変更し、キャッチアップに苦労する点。
ネイティブ社員の増員
資金繰り
自治体との連携

- ⑳ 他団体との連携の有無（複数回答）

選択肢	回答数	割合
日本語学校	5	45.5%
日本語教室	4	36.4%
企業・業界団体等	2	18.2%
市役所・区役所	2	18.2%
大学・短大	1	9.1%
千葉県国際交流協会	0	0.0%
地元の学校(小中高等)	0	0.0%
保育園や地域子育て支援拠点	0	0.0%
自治会・町内会	0	0.0%
特になし	4	36.4%
その他	1	9.1%

n=11

- ㉑ 連携内容 ※記述

ミャンマー語の通訳派遣
職業紹介
業務、支援連携
日本語の習得

- ② 連携したことがない場合、これから連携を希望する相手先（複数回答）

選択肢	回答数	割合
市役所・区役所	3	75.0%
千葉市国際交流協会	1	25.0%
地元の学校(小中高等)	1	25.0%
自治会・町内会	1	25.0%
日本語教室	0	0.0%
日本語学校	0	0.0%
大学	0	0.0%
保育園や地域子育て支援拠点	0	0.0%
企業・業界団体等	0	0.0%
特になし	2	50.0%

n=8

- ③ どのような連携・交流があればよいか ※記述

地域、大学などのサークル活動に実習生、特定技能を参加させたい。

- ④ 市の地域日本語教育推進事業を把握しているか（複数回答）

選択肢	回答数	割合
よく把握している	1	9.1%
少し把握している	3	27.3%
把握していない	7	63.6%

n=11

- ⑤ 千葉市内の地域における日本語教育に関する情報はもっと必要か（複数回答）

選択肢	回答数	割合
とても必要	3	27.3%
必要	5	45.5%
あまり必要と思わない	1	9.1%
わからない	2	18.2%

n=11

- ⑥ 多文化共生のまちづくりに向けて必要なこと ※記述

ルールや法律を守れない外国人は在留資格の剥奪、強制帰国などの厳罰化が必要。日本のルールや法律を遵守して生活している外国人が損をしないような運用をしてほしい。

日本人が彼らの母国語についての理解力を高めるための仕組み(簡単な挨拶などのセミナーなど)が必要です。外国人が増えれば増えるほど、彼らの方が SNS などのツールを使うスキルが高く、ほとんどの相談などは SNS を通じて母国語で理解できるため、在留資格や帰化の要件で必要最小限のレベルでの日本語しか覚えようとしません。彼らとの関係を深め、日本での生活マナーを身に付けてもらうためには彼らの言葉を知ることが重要と考えます。

(5) 日本語教師養成機関

① 受講者数 ※全回答者合計

357人

② 受講者の年代別人数

選択肢	回答数	割合
20歳未満	3	0.8%
20～29歳	184	51.5%
30～39歳	20	5.6%
40～49歳	30	8.4%
50～59歳	60	16.8%
60歳以上	60	16.8%

n=357

③ 受講者はどのような人か（複数回答）

選択肢	回答数	割合
大学生や専門学校生	2	66.7%
学校の教員	1	33.3%
外国人を雇用している企業の社員	1	33.3%
仕事をリタイアした人や主婦・主夫	1	33.3%
留学生	0	0.0%
その他	0	0.0%

n=3

④ 受講者の受講理由（複数回答）

選択肢	回答数	割合
日本語教師として職につくため	3	100.0%
日本語教師資格取得のため	2	66.7%
登録日本語教員資格取得のため	2	66.7%
日本語教師としてスキルアップするため	1	33.3%
地域日本語教室等の日本語学習支援者として スキルアップするため	0	0.0%
その他	2	66.7%

n=3

⑤ 卒業後の主な進路の割合

選択肢	回答者①	回答者②	回答者③
取得した資格を活かした就職	5.0%	30.0%	45.0%
それ以外の就職	80.0%	50.0%	55.0%
不明	15.0%	20.0%	0.0%

⑥ 資格を活かした就職の主な進路先（複数回答）

選択肢	回答数	割合
日本語学校	3	100.0%
日本語学校以外の学校	2	66.7%
企業等	2	66.7%
地域日本語教室等の学習支援者	1	33.3%
フリーの指導者	0	0.0%
その他	2	66.7%

n=3

- ⑦ 地域日本語教育（「生活者としての外国人」に対する日本語教育）を取り入れているか

選択肢	回答数	割合
カリキュラムを設けている・組み込んでいる	2	66.7%
通常の講義以外に特別講座・講義等を行うことがある	0	0.0%
現在は扱っていないが、今後取り入れたい	1	33.3%
取り入れていない。今後も取り入れる予定はない	0	0.0%
その他	0	0.0%

n=3

- ⑧ 教育内容に「やさしい日本語」を取り入れているか

選択肢	回答数	割合
カリキュラムを設けている・組み込んでいる	1	33.3%
活用を推奨している	1	33.3%
受講者に紹介はしている	0	0.0%
学校としての規定はない(教員に任せている)	1	33.3%
その他	0	0.0%

n=3

- ⑨ 日本語教師にどんな資質を求めているか（複数回答）

選択肢	回答数	割合
個々の学習ニーズへの柔軟な対応力	3	100.0%
学習者の社会参加への寄与	3	100.0%
多文化共生への理解・異なる文化や価値観の受容力	3	100.0%
「正しい」日本語の教育ができること	2	66.7%
実用的な日本語の教育	2	66.7%
国家試験の合格	2	66.7%
日本の制度やルール・習慣への知識	2	66.7%
その他	1	33.3%

n=3

- ⑩ 他団体との連携をしているか（複数回答）

選択肢	回答数	割合
日本語学校	3	100.0%
千葉市国際交流協会	2	66.7%
地元の学校(小中高等)	1	33.3%
大学・短大	0	0.0%
企業・業界団体等	0	0.0%
日本語教室	0	0.0%
市役所・区役所	0	0.0%
保育園や地域子育て支援拠点	0	0.0%
自治会・町内会	0	0.0%
特になし	0	0.0%

n=3

- ⑪ 連携内容（記述）

日本語教員養成課程必修科目の授業内での、千葉市内の日本語学校との交流。
養成講座内教育実習でのモデル学習者募集、当校での求人揭示・採用説明会の実施。
日本語教育実習生の受入(日本語学校)、日本語支援ボランティア派遣(中学校)、国際交流協会は法人として。

⑫ 連携したことがない場合これから連絡を希望する相手先（複数回答）

選択肢	回答数	割合
日本語教室	3	100.0%
日本語学校	3	100.0%
企業・業界団体等	3	100.0%
千葉市国際交流協会	3	100.0%
他の日本語教師養成機関	1	33.3%
学校(小中高等)	1	33.3%
市役所・区役所	1	33.3%
国や県の機関	1	33.3%
自治会・町内会	1	33.3%
大学・短大	1	33.3%
特になし	0	0.0%
その他	0	0.0%

n=3

⑬ どのような交流があると良いか・強みを活かすにはどのようにしたら良いか（記述）

千葉市内の日本語学校での教壇実習や、学園祭などの行事を通じた交流、市内の日本語支援ボランティアとの連携など。本学は、外国語大学として多言語の専攻があり、英語に加え、中国語、韓国語、インドネシア語、ベトナム語、タイ語、スペイン語、ブラジル・ポルトガル語を専攻言語として学んでいる受講生が多数います。また、言語だけでなく、各地域の文化・社会についても知識、理解を深められるようなカリキュラムを設けています。これらの言語や知識を活かし、各地域出身の学習者や生活者に寄り添った支援が出来ると思います。本学の学生にとっても良い経験になり、専攻言語や文化・社会の学習意欲を高めることにも繋がるため、双方にとってメリットのある活動が出来ることを期待します。

求人掲載。千葉県全域から受講生が集まっているため、当校に求人を頂けますと千葉県全域の日本語教師学習者にアプローチいただけます。

さまざまな場で活躍なさっている方々をゲストスピーカーとして養成課程の授業にお招きしたいです。

⑭ 日本語教育の専門家を養成する機関として、地域日本語教育に協力できそうな事柄はあるか（複数回答）

選択肢	回答数	割合
地域の生活者や子どもを対象とした日本語教室の開催	2	66.7%
地域日本語教育に関するネットワークへの参加	2	66.7%
既存の地域日本語教室への指導者の派遣	1	33.3%
日本語ボランティア養成研修の実施	1	33.3%
地域日本語教室への、活動場所の提供	1	33.3%
教材の提供	0	0.0%
特になし	1	33.3%
その他	0	0.0%

n=3

⑮ 市の地域日本語教育推進事業を把握しているか

選択肢	回答数	割合
よく把握している	1	33.3%
少し把握している	2	66.7%
把握していない	0	0.0%

n=3

- ⑩ 企業等から日本語教師紹介の要望があった場合、紹介先のリストに含めることを希望するか

選択肢	回答数	割合
希望する	1	33.3%
希望しない	0	0.0%
わからない	2	66.7%

n=3

- ⑪ 多文化共生のまちづくりに向けて必要なこと（記述）

行政手続きや公共サービス、地域情報を多言語で提供し、言語の壁を低くすること。意見交換会や地域づくりの会議に外国人市民や多文化背景を持つ人々が参加しやすい環境をつくり、多様な視点をまちづくりに反映させること。

養成を行っている立場からは、若い世代、特に中・高校生に日本語教育の世界を知ってもらい、日本語教師や支援者、共に暮らす仲間として、活躍する場が広がっていることをもっと広く知ってもらえる機会があればと思います。

(6) 外国人市民アンケート（言語）

① 日本語以外で話せる言葉

選択肢	回答数	割合
英語	1,614	61.3%
中国語	840	31.9%
韓国語	231	8.8%
スペイン語	90	3.4%
ベトナム語	497	18.9%
ネパール語	137	5.2%
タガログ語	221	8.4%
ウクライナ語	10	0.4%
インドネシア語	147	5.6%
タイ語	56	2.1%
ミャンマー語	68	2.6%

n=2,633

② 日本語のレベル（話す・聞く・読む・書く）

項目	ほとんど不自由 なく使える	ときどき不自由 することがある	不自由することが 多い	まったくできない
A 話す	971 36.9%	1,039 39.5%	564 21.4%	59 2.2%
B 聞く	985 37.4%	1,118 42.5%	461 17.5%	69 2.6%
C 読む	873 33.2%	926 35.2%	707 26.9%	127 4.8%
D 書く	740 28.1%	901 34.2%	807 30.6%	185 7.0%

n=2,633

③ 日本語が使えなくて困ったこと（複数回答）

選択肢	回答数	割合
病気になったとき	991	37.6%
仕事を探すとき	521	19.8%
市役所・区役所に行ったとき	623	23.7%
郵便局・銀行に行ったとき	480	18.2%
自分の家の近くの人と話すとき	306	11.6%
日常生活や買い物をするとき	201	7.6%
仕事をするとき	561	21.3%
学校の先生と話するとき	225	8.5%
電車・バスに乗るとき	154	5.8%
その他	56	2.1%
困ったことはない	843	32.0%

n=2,633

④ 今、日本語を学んでいるか

選択肢	回答数	割合
学んでいる	1,455	55.3%
学んでいない	1,178	44.7%

n=2,633

⑤ 日本語をどうやって学んでいるか（複数回答）

※④で「学んでいる」と回答した人のみ

選択肢	回答数	割合
自分で勉強する(教科書・テレビ等)	916	63.0%
自分で勉強する(インターネット・アプリ)	973	66.9%
周りの会話を聞いて覚えている	709	48.7%
職場で学んでいる	734	50.4%
友だち(日本人)から学んでいる	445	30.6%
友だち(日本人以外)から学んでいる	178	12.2%
家族から学んでいる	203	14.0%
有料の日本語教室	201	13.8%
無料の日本語教室	123	8.5%
通信教育	42	2.9%
その他	53	3.6%

n=1,455

⑥ 何のために日本語を学んでいるか（複数回答）

※④で「学んでいる」と回答した人のみ

選択肢	回答数	割合
仕事をするため	1,279	87.9%
病院に行ったとき説明を理解するため	711	48.9%
役所に行ったとき話を理解するため	652	44.8%
会社の人や家の近くの人と話すため	904	62.1%
手紙やお知らせを理解するため	635	43.6%
よい仕事を探すため	730	50.2%
学校の手紙や面談を理解するため	356	24.5%
日本語能力試験に合格するため	706	48.5%
ビザの手続が必要だから	364	25.0%
その他	95	6.5%

n=1,455

⑦ 日本語を学んでいない理由（複数回答）

※④で「学んでいない」と回答した人のみ

選択肢	回答数	割合
日本語ができるから	769	65.3%
仕事で学ぶ時間がない	479	40.7%
日本語教室の情報がない	203	17.2%
学び方がわからない	147	12.5%
日本語を学ぶお金がない	135	11.5%
育児や介護で時間がない	98	8.3%
日本語教室の時間があわない	103	8.7%
日本語教室が遠い	45	3.8%
わからなくても生活できるから	90	7.6%
学びたいと思わないから	18	1.5%
日本語教室のレベルと合わない	47	4.0%
その他	84	7.1%

n=1,178

⑧ どうしたら日本語を学びたいと思うか（複数回答）

※④で「学んでいない」と回答した人のみ

選択肢	回答数	割合
時間があれば学びたい	670	56.9%
無料の教室があれば学びたい	572	48.6%
教室が近くにあれば学びたい	457	38.8%
教室の時間があえば学びたい	378	32.1%
自分と教室のレベルがあえば	329	27.9%
お金の余裕があれば学びたい	155	13.2%
オンラインの教室があれば学びたい	232	19.7%
インターネットやアプリがあれば	204	17.3%
通信教育があれば	129	11.0%
良い教科書があれば	129	11.0%
テレビ番組があれば	130	11.0%
その他	105	8.9%
これからも学ぶつもりはない	266	22.6%

n=1,178

⑨ 希望する日本語クラス（複数回答）

選択肢	回答数	割合
平日のクラス	337	28.6%
休日のクラス	823	69.9%
午前のクラス	201	17.1%
午後のクラス	160	13.6%
夜のクラス	402	34.1%
決まった曜日に参加	302	25.6%
好きな日に参加	606	51.4%
対面のクラス	509	43.2%
オンラインのクラス	669	56.8%
家の近くにあるクラス	857	72.8%
職場の近くにあるクラス	155	13.2%
子どもが預けることができるクラス	126	10.7%
生活や人間関係作りに役に立つ	530	45.0%
会話が練習できるクラス	768	65.2%
読み書きを学べるクラス	512	43.5%
日本語を体系的に学べるクラス	352	29.9%
その他	21	1.8%
特にない	295	25.0%
参加したくない・参加する必要がある	351	29.8%

n=2,633